



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 セコム株式会社  
 コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	229,006	5.9	29,693	1.1	37,984	18.7	27,360	32.9
30年3月期第1四半期	216,209	1.4	29,373	2.1	31,993	0.1	20,585	2.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 23,629百万円 (14.3%) 30年3月期第1四半期 20,667百万円 (96.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	125.36	
30年3月期第1四半期	94.31	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,679,709	1,085,923	56.9	4,381.77
30年3月期	1,715,123	1,081,213	55.5	4,364.63

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 956,363百万円 30年3月期 952,623百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		75.00		80.00	155.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		80.00		85.00	165.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	471,500	5.5	53,500	13.0	56,000	15.2	38,400	7.1	175.94
通期	1,000,000	3.0	126,500	6.6	132,500	8.2	83,000	4.6	380.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	233,290,441 株	30年3月期	233,290,441 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	15,030,841 株	30年3月期	15,030,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	218,259,686 株	30年3月期1Q	218,260,042 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の各種政策の動向、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感、地政学リスクの影響など、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況です。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきか、何を必要としているかを明確化し、「セコムグループロードマップ2022」として平成30年5月に公表しました。そのような中、当第1四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成30年4月には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「安全・安心」な大会の成功に向けて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体の設立に参画するとともに、共同代表に就任しました。また、大手流通グループと地域社会の「安全・安心・快適・便利」を支えるビジネスモデル構築に協働して取り組むことに合意し、大型施設の管理・運営の省人化・無人化の実現や、中小型施設のワンストップサービス開発などを開始しました。

「住宅宿泊事業法（民泊新法）」が施行された6月には、新たに民泊サービスへ参入する事業者が増加することが予測されることから、「家主居住型」の事業者ニーズが高い火災監視と非常通報に特化した「セコム・ホームシェアサポートサービス」の提供を開始しました。また、グローバル社会においてサプライチェーンの安全性の向上が重要性を増していることから、サプライチェーンに関わるセキュリティ認証等の取得を支援するサービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」を発売しました。さらに、セコム医療システム株式会社は、「ICTを活用した訪問看護サービス」による高品質なサービスの提供が評価され、公益財団法人日本生産性本部が主催する「第2回日本サービス大賞」において「優秀賞」を受賞しました。

なお、企業と社会が持続的に発展することが重要であるとの考えを根底において、創業以来、事業を通じたCSRを実践している当社は、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、平成30年5月2日付で参加企業として登録されました。

また、地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当第1四半期より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

当第1四半期の連結売上高は2,290億円(前年同期比5.9%増加)となり、営業利益は296億円(前年同期比1.1%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用損益で39億円増加したこと、持分法による投資利益で15億円増加したことなどにより、379億円(前年同期比18.7%増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は273億円(前年同期比32.9%増加)となりました。なお、当第1四半期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収および常駐警備サービスの増収などにより、1,337億円(前年同期比1.4%増加)となり、営業利益は286億円(前年同期比0.4%増加)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、255億円(前年同期比12.3%増加)となりましたが、営業利益は前年同期に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、3千万円(前年同期比92.1%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器の販売が減収となったことおよび薬価改定の影響による減収などにより、174億円(前年同期比1.2%減少)となり、営業利益は11億円(前年同期比10.0%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、110億円(前年同期比10.3%増加)となり、営業利益は25億円(前年同期比91.4%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は90億円(前年同期比1.0%増加)となり、営業損益は10億円の営業損失(前年同期は11億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は平成29年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、218億円(前年同期比77.9%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、17億円(前年同期比3.2%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、102億円(前年同期比18.4%減少)となり、営業利益は11億円(前年同期比18.5%減少)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ354億円(2.1%)減少して1兆6,797億円となりました。流動資産は、現金及び預金が79億円(2.5%)増加の3,251億円、商品及び製品が32億円(26.5%)増加の155億円、受取手形及び売掛金が444億円(34.2%)減少の855億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ347億円(4.4%)減少して7,573億円となりました。固定資産は、無形固定資産が16億円(1.3%)減少の1,293億円、有形固定資産が10億円(0.3%)減少の3,726億円、繰延税金資産が10億円(4.7%)減少の206億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ7億円(0.1%)減少して9,223億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ401億円(6.3%)減少して5,937億円となりました。流動負債は、未払法人税等が186億円(72.0%)減少の72億円、短期借入金が78億円(18.9%)減少の337億円、支払手形及び買掛金が74億円(16.9%)減少の365億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ374億円(10.5%)減少して3,201億円となりました。固定負債合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.0%)減少して2,736億円となりました。

純資産は、利益剰余金が99億円(1.2%)の増加、為替換算調整勘定が68億円(118.9%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ47億円(0.4%)増加して1兆859億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成30年5月10日の公表値から変更しておりません。

## 「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,267	325,173
現金護送業務用現金及び預金	135,808	135,003
受取手形及び売掛金	129,984	85,568
未収契約料	35,272	33,991
有価証券	17,360	16,024
リース債権及びリース投資資産	45,544	43,953
商品及び製品	12,321	15,581
販売用不動産	4,766	4,160
仕掛品	5,057	6,060
未成工事支出金	10,441	11,338
仕掛販売用不動産	39,688	40,222
原材料及び貯蔵品	8,849	8,921
短期貸付金	5,196	6,320
その他	26,352	26,766
貸倒引当金	△1,818	△1,691
流動資産合計	792,094	757,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,622	148,454
警報機器及び設備（純額）	70,872	71,155
土地	114,287	114,172
その他（純額）	39,907	38,903
有形固定資産合計	373,689	372,685
無形固定資産	131,028	129,388
投資その他の資産		
投資有価証券	280,659	284,079
長期貸付金	35,284	34,555
退職給付に係る資産	41,409	41,349
繰延税金資産	21,658	20,640
その他	52,332	52,565
貸倒引当金	△13,033	△12,950
投資その他の資産合計	418,311	420,241
固定資産合計	923,029	922,315
資産合計	1,715,123	1,679,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,929	36,517
短期借入金	41,558	33,713
1年内償還予定の社債	795	795
リース債務	4,932	4,947
未払金	40,102	35,975
未払法人税等	25,896	7,254
未払消費税等	7,959	7,752
未払費用	7,084	6,950
現金護送業務用預り金	113,830	114,956
前受契約料	30,309	33,560
賞与引当金	16,209	10,833
工事損失引当金	2,436	2,659
その他	22,499	24,209
流動負債合計	357,544	320,128
固定負債		
社債	5,322	5,274
長期借入金	12,721	11,665
リース債務	11,902	11,758
長期預り保証金	33,181	32,621
繰延税金負債	14,217	14,197
役員退職慰労引当金	1,421	969
退職給付に係る負債	21,849	21,611
保険契約準備金	172,345	171,709
その他	3,403	3,847
固定負債合計	276,366	273,657
負債合計	633,910	593,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,385	66,385
資本剰余金	80,328	80,329
利益剰余金	851,764	861,665
自己株式	△73,748	△73,750
株主資本合計	924,729	934,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,759	24,656
繰延ヘッジ損益	△24	△24
為替換算調整勘定	△5,774	△12,638
退職給付に係る調整累計額	9,933	9,742
その他の包括利益累計額合計	27,894	21,735
非支配株主持分	128,589	129,559
純資産合計	1,081,213	1,085,923
負債純資産合計	1,715,123	1,679,709



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	216,209	229,006
売上原価	143,092	153,279
売上総利益	73,116	75,727
販売費及び一般管理費	43,743	46,033
営業利益	29,373	29,693
営業外収益	3,638	9,139
営業外費用	1,018	848
経常利益	31,993	37,984
特別利益	389	165
特別損失	40	350
税金等調整前四半期純利益	32,342	37,800
法人税、住民税及び事業税	10,015	7,549
法人税等調整額	195	36
法人税等合計	10,211	7,586
四半期純利益	22,130	30,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,545	2,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,585	27,360

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	22,130	30,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	869
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△2,850	△4,936
退職給付に係る調整額	133	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	1,382	△2,368
その他の包括利益合計	△1,463	△6,584
四半期包括利益	20,667	23,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,323	21,201
非支配株主に係る四半期包括利益	1,344	2,427

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,651百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,507百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,144百万円減少し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ5,144百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	131,906	22,750	17,678	10,033	8,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,042	839	43	820	37
計	134,948	23,590	17,722	10,854	9,004
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,524	431	1,302	1,309	△ 1,126

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,293	203,630	12,578	216,209	—	216,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705	6,488	486	6,975	(6,975)	—
計	13,998	210,118	13,065	223,184	(6,975)	216,209
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,812	32,253	1,375	33,628	(4,255)	29,373

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,173百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	133,724	25,557	17,458	11,072	9,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,650	979	42	845	42
計	137,375	26,536	17,500	11,917	9,102
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28,638	34	1,172	2,507	△ 1,079

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,866	218,738	10,268	229,006	—	229,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,613	454	7,068	(7,068)	—
計	22,919	225,351	10,723	236,074	(7,068)	229,006
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,753	33,025	1,120	34,145	(4,452)	29,693

- (注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,252百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パソコが「パソコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

## (重要な後発事象)

## 投資有価証券の売却

平成30年7月に当社連結子会社のウェステック・セキュリティ・グループ Inc. が保有する投資有価証券の一部について株式譲渡することに合意しました。これにより平成31年3月期の当社の連結財務諸表において、当該株式売却益を含めた投資事業組合運用益が発生する予定ですが、影響額は現在算定中であります。